

花蓮市及び財団法人中華民国佛教慈濟慈善事業基金会

～花蓮市における危機管理体制・避難所運営について～

報告者：磯野 勝

1 概要

- ・台湾における災害時の役割分担は、政府が大枠を示し各県の災害対策に関する準備状況等を把握し、自治体は避難所の開設・運営、物資の備蓄などの被災者支援を担うほか、避難所運営には多くの支援団体も参画する。
- ・今回は、災害時の迅速な避難、行政と民間団体の連携、避難所でのプライバシーの確保等について、花蓮地震（2024年4月3日）での対応を中心に花蓮市における危機管理体制・避難所運営について調査した。

2 主な出席者

- ・花蓮市公所 市長
- ・財団法人中華民国佛教慈濟慈善事業基金会 公傳處組長

3 主な説明内容

花蓮地震の初動対応は、地震発生後速やかに市長を指揮官とする対策本部を設置後、短期避難所を迅速に開設し、5日間で約120世帯・150名超を収容した。

避難所運営では、学校体育館等に加え、ホテル・民宿・民間施設も活用するとともに、トイレやシャワー、折りたたみベッド、電源などを整備し、プライバシーへの配慮を強化した。

物資・情報管理については、物資の集中管理と在庫の可視化、避難者登録・相談対応を体系化されていた。一方で、フェイクニュース等の誤情報対策や情報発信の一元化が課題として共有されていた。

官民・多機関連携については、市役所、県・中央機関、軍、医療、赤十字、企業、宗教団体、NGOが役割分担して、戸籍・保険証の再発行、心理ケア、子ども支援を実施し、ボランティアは、常時の訓練と全国・海外ネットワーク（倉庫・人材）を活用しSNS等でニーズを即時共有することで、週末には参加者が数万人規模となった。

食の支援については、短期避難ではキッチンカー等で温かい食事を短時間で大量に安定的に供給し、短期避難後の中長期対応では、中期収容（寺院等）や復旧・再建計画へ移行した。

教訓・課題は、事前訓練の重要性や要配慮者対応（乳児・高齢者等）、寄附の調整、ス

ペースの確保とオーバーフロー対策、情報の信頼性確保等である。

最後に日本への助言として、避難所の質向上（スペース・ベッド・温食）、官民連携、常設訓練、ボランティア基盤の整備の必要性が挙げられた。

4 主な質疑

- 避難所の一人当たりのスペースを確保すると、収容しきれない人は出ないのか？
→ 発生規模は事前に把握できないため、満床やオーバーフローは起こり得る。対策として、事前にホテル・民宿・民間施設と協定を結び、学校以外の受け皿に分散している。

- 避難所運営で特に重要な点（トイレ・キッチン・ベッド等）は？
→ 世界基準に沿い、トイレ・ベッド・温かい食事を重視。温かい食事はキッチンカー等で迅速・大量提供が可能。行政は事前契約と予算確保で供給を担保している。

- 要配慮者（乳児・高齢者・障がい者）への対応は？
→ 事前想定と現場把握を重視。粉ミルク等の個別ニーズ、車椅子対応キュービクル、心理ケアや子どもの学習支援を連携して提供。

- 官民・多機関連携はどのように機能したか？
→ 市役所を中核に、県・中央、医療、軍、赤十字、企業、宗教団体、NGOが役割分担。戸籍・保険証再発行など生活再建手続も同時に進めた。

- ボランティアはどう確保・運用したか？
→ 常設訓練と全国・海外ネットワークを活用。SNSで即時に不足人員・役割を共有し、週末は大規模参加を実現。

5 所感

台湾は日本と同じ地震大国ということから、過去に日本で起きた大震災での避難所の在り方等を調査し、その利点・欠点を徹底的に震災対策に取り入れ、進化させていることから、今回の台湾での避難所運営の調査に関心を持って臨んだ。過去の報道でも台湾は発災から2時間で避難所を準備し、3時間後には受入れを開始する迅速さと、さらに避難者のプライバシー確保について、日本の体制との違いの検証を行いたかった。

実際に台湾の現地でお話を伺う中で特に感じたことは、自治体と民間団体の緊密な関係である。台湾には多くのボランティア団体があり、仏教やキリスト教団体など宗教系のボランティア団体を中心となって活動されていた。

ボランティア職員は、数年間の訓練を積んでおり、さらに、定期的に防災に関する会議を行い、訓練や職員のシフトを確認するなど、有事に対する意識が非常に高い。そのため、

各ボランティア団体の役割が事前に決まっており、自治体からの指示を待たず、即座に活動を始められていることが印象に残った。

日本との違いは、まず自治体職員の負担が大きいことが、避難所の体制整理に時間がかかっている要因の1つかと感じた。日本では、避難所の開設から運営まで、民間ではなく自治体職員が担うことが多く、テントや簡易ベッドも自治体が日頃から管理しているものを職員が運び、使用している。そもそも自治体職員が参集できないという最悪の状況のシミュレーションもより徹底すべきだと感じた。

その点、台湾では、避難所設置は官民連携で運営され、その体制もNGO・ボランティア・宗教団体と行政が横断的に連携をとっていることがとても特徴的である。つまり、地域コミュニティや民間支援が避難においてとても重要な役割を果たしていることを示している。日本も最近はこのことを重視し、官民連携も進んでいるように思えるが、台湾のように、自治会、企業、宗教団体を問わず、官民連携とスキルの向上にさらに磨きをかけていく必要性を強く感じた。